

フィリピンの職業教育に関する調査研究

～ 相関網による考察～

サンカルロス大学 松浦 勝翼

1. はじめに

この調査研究に至った経緯は次のようである。

2010年10月。30数年勤めた職業能力開発総合大学校東京校建築施工科を定年で退官した後、友人のフィリピン人の推薦で、フィリピン共和国セブ市サンカルロス大学で建築の教鞭を執る機会に恵まれ、後期学期から始まる授業のため、初めてセブ市に来た。以来、今日に至るまで大学院の授業を担当してきた。フィリピン（以下、「PH」という。）の建築の教育システムはアメリカのそれを基本とし、5年制で、卒業後2年間の職場経験で建築士の受験資格が得られる。卒業後は全員就職し、資格受験に備える。PHはすべて資格社会である。大学院には建築士の資格取得後に戻ってくる。ちなみにサンカルロス大学の資格合格率は、PHの全大学の中で毎年1、2位である。

PHでは前政権が始めた教育改革が始動し、今年3月には新しい教育制度（6-4-2、K12制度、日本と違い中学が4年、高校が2年）の第一期生が高校を卒業した。この制度により他国の教育制度と同レベルになり、グローバルな交流が可能になった。

しかし、この制度にはいろいろな問題が内在している。まず、この制度は見切り発車であったので、教育に必要な資源（人＝教員、モノ＝教室、財源）の計画が後れたことである。特に公立校を卒業する大多数の生徒の職業教育制度が確立していないことが大きな問題となっている。勿論、全国に存在する公立の職業訓練機関（TESDA）、資格に特化した

単科大学、民間の職業訓練機関があるが、圧倒的に不足している。

PHでは大多数の家庭は貧困に悩まされ、それ故に学校に行けない子供が大勢いる。特に義務教育を終えた生徒は仕事に就くのも大変である。最近の調査によれば、失業率は23.9%に上る。職業教育システムの構築はPHの子供達の未来、産業の将来に大きく関連している。

PHを簡単に説明すると、他のアセアン諸国とは異なる存在である。7000以上の島々からなり、大きくルソン、ビサイヤ、ミンダナオの地域からなり、人口9000万人。首都はマニラ。キリスト教徒は95%以上、地域により異なる方言を話す。英語が全国統一の言語。スペインが統一する前からイスラムのつながりでアジアの交易の中心だった。

スペインがPHを植民地として、300年後にはアメリカが100年統治した。アセアン唯一の英語圏でもある。

PHの職業教育を考える上で関連する要素は複雑でお互いに関連し合っている。それらの相関をとらえることは大切なことであり、ここではそれらの要素を相関網として捉え、分析したいと思う。

相関網の構成は、外枠に大きくPHを捉える、政治・行政、経済・市場、科学・技術、建国・歴史の4項目を配し、それぞれの相関で、アセアン、産業、教育・言語、文化・民族を説明し、外郭との相関で、宗教・道徳、開発・人口、資源・エネルギー、気候・風土を配し、細部の説明を試みた。

この相関網は、あくまでも私見によるものであり、要素の漏れもあると思うが、これを初歩的な構成として、以下説明していきたい。

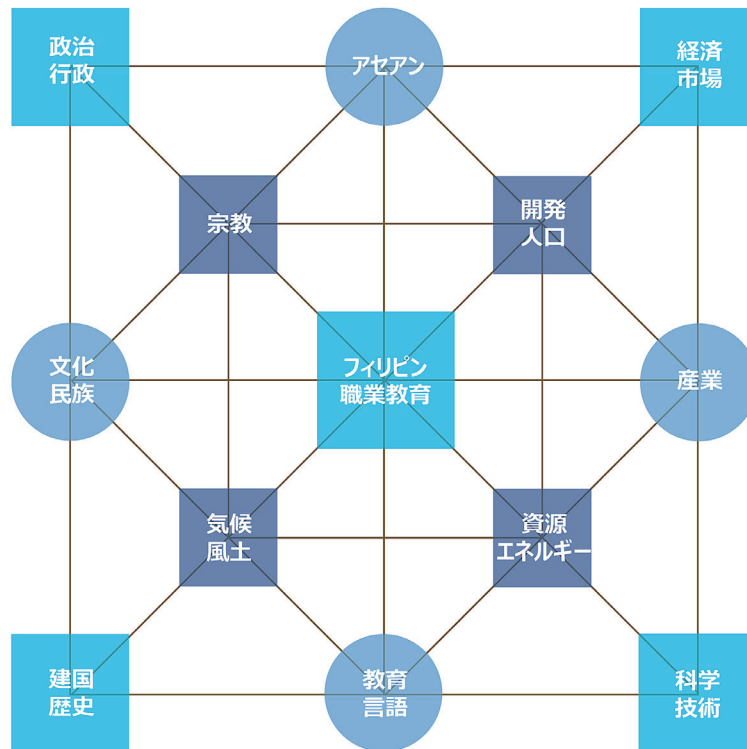


図1 PHの職業教育を構成する要素の相関網

2. PHの職業教育を構成する要素

2.1 政治・行政

PHの政治は現政権への不安があったが、現状のところ、おおむね安定している。大統領の支持率は80%以上。麻薬対策は効果が現れており、社会の隅々まで浸透している麻薬のジレンマからの解消に繋がることを期待している。実際、若い層の汚染はひどく、これが就業意欲の低下にも繋がっている。東アジアの中で一番政権が安定して、軍部の掌握も現状のところ保たれている。現政権は大型のインフラの案件をテコに全土の活性化を計画している。特に建設関連の案件は多数あり、関連労働者の需要は大きい。海外との関係も一時は現政権の過激さが心配されたが、アメリカ、中国、日本、アセアンと関係は経済協力を基に良好な状態を維持している。ただ、領有権の微妙な問題もあり、現政権の対応が注目されている。PHの行政は優秀な官僚が支配し、民主主義的な運営をしており、アメリカ的な大統領制度を導入しており、政策の立案、執行が早い。

ただ、PHは1自治区（マニラ）、73州、1,531マニシパリテイ（町）、41,196バラングイ（最小行政単位）で、マニラに権限が集中する問題がある。多くの島々の物理的距離等が影響し、地域とマニラとの意思疎通が難しいのも事実である。これに対して現政権では「Federalism」という各地域に行政権を委譲する連邦制国家の構築を計画している。これにより、各州が自立し、独自の経済発展と地場産業の確立を目指すよう行政の改革が求められている。

PHの政治は大統領制度で一般市民の直接選挙で選ばれるため、人気投票的な政権が生まれる可能性もあり、また、汚職の体質がなくなることが重要である。

まとめ

（可能性）

- ・短期的な政策は実現しやすい。例えば麻薬対策、汚職、禁煙等。
- ・大統領の個性が政治に反映する。
- ・アセアン諸国の中で政治的に一番安定している。
- ・官僚が優秀である。
- ・「Federalism（連邦国家制）」への期待がある。

(問題点)

- ・大統領は国民の直接選挙で選ばれるので、人気投票的になりがちである。
- ・政治、行政での汚職が改まらない。
- ・地方政治がその地域の首長により左右されやすい。
- ・地域開発に長期的視点があまりない。毎年繰り返す自然災害対策、火災による住民被害、地震等。
- ・貧困対策、失業率の改善、就学率等。
- ・多くの島々も固有の政治形態が複雑に存在している。
- ・マニラに政治が集中しすぎている。
- ・人権問題などの真の民主主義の確立に時間が必要。

2.2 経済・市場

PHはアセアン諸国の中で一番経済が安定し、2017年のGDPは6.7%、2018年予想では7.5%を目指して、好調な海外からの投資が期待されている。一時間題が発生したが、OFW（海外出稼ぎ労働者）からの本国への送金も国家予算の10%に及んでいる。また、現政権の「Build, Build, Build」政策による大型インフラ整備、各地方の大型交通網、飛行場整備、災害対策、社会施設の建築等、全国的な開発計画が2023年の大統領任期中の実現に向けて進められている。また、PHのビジネスの特徴であるBPO（Business Process Outsourcing）や世界一の規模であるコールセンター等、現在世界第三の市場規模を持つアセアンとの関係も密接である。中国、アメリカ、日本との経済交流は盛んでEUとの関係の構築に現政権は努力している。PH全土での経済開発による人手の問題、高度技術者の養成が急務である。失業率の改善にも効果が期待できる。

まとめ

(可能性)

- ・アセアン諸国で一番のGDP率。
- ・中国、アメリカ、EU、日本、アセアン諸国からの投資が活発。
- ・アセアンは世界第三の規模の経済圏。
- ・現政権の開発優先政策により、多くの人材が必要となり、失業率や貧困の改善に期待される。
- ・PH国内のコミュニケーション・ネットワークの整備が進んでいる。

- ・国内はアメリカ型市場の整備が進んでいる。

(問題点)

- ・失業率が高い。(23.9%)
- ・現行のK12の教育制度における中学、高校生の職業教育システムの構築が急務。
- ・大型開発に対応する高度技術者の養成が必要。
- ・基盤となる工業産業が育っていない
- ・大都市における交通インフラの問題がPH全体の経済効率に悪影響を与えている。

2.3 科学・技術

PHの技術レベルに関しては他の先進国と比べて、基幹となる工業の存在がないことは大きな問題であり、特に工業製造業の分野は遅れている。ほとんどの工業製品は輸入に頼り、そのため工業技術は修理やメンテナンス業務に、豊富な若年層の人材を活用する輸出型の産業構造にならない点が問題である。将来的には先進諸国の科学技術を取り入れ、人材を活用する状況が望まれる。PHではIT、IoT、医療、農業関連の技術は進んでいるが、技術教育の基礎となる若年層の数学、科学等の基礎教育の必要性が叫ばれている。特にK12教育制度の変更によるこの分野の教育が望まれている。科学技術を支える各種研究分野の充実も必要であり、高等教育の改善も必要である。大学院大学、高等技術研究所、民間の企業の研究開発の構築が必要である。PHの労働者、研究者の最大の有利な点は英語の能力である。アジアの中で唯一の英語圏である特性はグローバルな人材の最大の資質であり、これを活用しない手はない。現在PHで不足している技術分野は、工業製造業、環境保全、交通インフラ（ある研究によればマニラ首都圏の交通渋滞による経済的損失は一日3.5ビリオンペソにものぼるといふ。）である。そのほか災害対応（台風、地震等）と農業関連技術である。AI、IoT等のコンピュータ技術者の能力は高く、グローバルスタンダードである。将来的には国際的な人材交流が望まれる。PHの政府機関としてDOST（Department of Science and Technology）があり各種産業分野での研究、技術移転が行われているが国際的な連関での活動が望まれる。現政権は「Golden Age」として

関連の技術移転の推進を計画している。また、DTI (Department of Trade And Investment) がアセアン各国と協調して「Creative Industry (ソフトウェア, プログラミング, ビデオ, ゲーム等の産業)」を生み出す活動をしている。

まとめ

(可能性)

- ・英語のリテラシーは高く、IT、ICT、IoT分野は発達している。
- ・高等教育機関が多く、若い優秀な人材が得られる。
- ・職業教育機関として各地にTESDA (国立技術教育機関) が設置され、単一技術の習得ができる。民間でも企業が行う技術教育 (マリンエンジニア) や宗教団体が行う基礎職業教育 (ドンボスコ) 機関がある。

(問題点)

- ・全科学技術分野においてまだ国際的レベルではない。
- ・小学校低学年における科学、数学の基礎教育が不足している。(JICAが現在協力中)
- ・高度技術者、熟練技術者の不足、技術教育、職業教育システムの不備。
- ・都市交通、災害対応、環境保全技術の不足。
- ・K12に対応した職業教育の充実が必要。

2.4 建国・歴史

PHはアジア大陸の南方向、台湾とボルネオの西太平洋上にある7000以上の島からなる国家である。主要な島はルソン島とミンダナオ島の2大島、ビサイヤ諸島の7島【サマール、レイテ、ボホール、セブ、ネグロス、パナイ、パラワン】、ミンドロ島の計10島からなる多民族国家である。PHは1521年のマゼランの上陸以前から東アジアで、中国との交易を中心として栄え、遠く大陸とのつながりがあった。また、スールー地域を中心にイスラムの文化圏が発達していた1521年、スペインのマゼランがセブ島に上陸し、この地からPH全土にキリスト教が普及していった。スペイン政府はキリスト教の普及による全土の統一植民地化を図った。各地に教会と学校を建設し、統一の思想の基、全PHを統治した。しかしイスラム教徒はスペインに激しく抵抗し続けた。スペイン政府はイス

ラムの文化、交易の流れを断つためにキリスト教に改宗した多くのイスラム人を兵力としてイスラム人との長い戦争を起こした。いわゆる「モロ戦争」で1898年のスペイン統治の終了まで続いた。また、山岳少数民族地域にもスペインの支配は及ばなかった。

1898年パリ条約によりPHの統治はスペインからアメリカに移った。アメリカ政府はスペインと異なり国民に自由を与え、各地に学校を建設し英語文化を広め、アメリカ文化的思考や価値観を普及した。

1941年日本軍がPHに侵攻し、1942年にマニラを占領した。1946年PHは共和国として独立した。このようにPHはアジア諸国の中でもヨーロッパとアメリカの二大近代国家に統治されたという歴史を持つ点が他のアジア国家との大きな違いである。

まとめ

(可能性)

- ・マゼラン以前からPHは東アジアの交易、人流れを中心であった。
- ・現在でもPHはアセアンの貿易、経済、文化の中心である。
- ・PHはアジアで初めての植民地支配を受けた国で、いわゆる「ハロハロ (いろいろな要素がごちゃ混ぜになっている状態)」「サリサリ (多様性)」文化の国である。
- ・英語のリテラシーはグローバルスタンダード。
- ・PHは欧米の影響を大きく受けたアジア唯一の国である。

(問題点)

- ・7000以上の多種多様な島からなるので統一的行動がとりにくい。
- ・言語 (方言)、文化、生活様式が多様である。
- ・島々の交通 (海上) に制限がある。
- ・長い間の植民地統治により、国家としての歴史がまだ浅い。
- ・政治的、経済的にアセアンの中での立場の確立に時間を要する。

2.5 アセアン (ASEAN INTEGRATION)

アセアン (東南アジア諸国連合) は現在世界第三の経済圏で政治的、経済的、文化的にも世界の

中心になってきている。アセアンの設立は1967年8月8日バンコック宣言で始まり、PH、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ国が参加した。84年にはブルネイ、95年にはベトナム、97年ラオス、ミャンマー、99年カンボジアの計10か国からなる域内の経済発展、社会進歩、文化の発展・促進を目的とした。そして国際経済的な総合統合としてASEAN INTEGRATIONとなった。政治的には域内の経済重視、協力、貿易のへの対外外交交渉力を得、これにより加盟国は急速な政治安定と経済成長を実現した。また、域内の国民総所得の格差解消、人材交流、文化交流を図るものとした。アセアン域内でのPH技術者の需要は今後見込まれるので、高度技術者の養成プログラムと単体技術者の養成のための全国的な施設、既存のTESDA職業訓練施設とのプログラム等、総合的な職業教育システムの構築時期でもある。

まとめ

(可能性)

- ・アセアンは世界第三位の経済マーケットになった。
- ・PHはアセアン諸国の中でも人口、貿易ともトップで中心的役割を担う立場である。
- ・政治的に現在は安定している。
- ・アメリカが広めた英語圏としてのグローバルな人材が育っている。
- ・アセアン域内での政治、経済、人材交流、文化交流等の活動が期待される。
- ・英語を話す若い人材の活用が望まれる。

(問題点)

- ・アセアン域内の国々にはレベル差が存在する。(政治、経済、貿易、国民所得、社会体制、その国民のアイデンティティ等)
- ・将来的にはEUの例を参考にした統一、経済交流、人材交流、文化交流等が望まれるが、文化の違い、国家の設立プロセス等の問題点も多い。
- ・アセアンと世界に存在する大国との関係もアセアン内部の国々の国内事情により統一するには時間が必要である。
- ・現在アセアン圏として政治的に大きな力を持つには至っていない。

2.6 産業

産業の発達プロセスはその国のアイデンティティと国としての独立を示すものであり、その点PHの産業は他の先進国と比べると異質である。第一の原因は長い間の植民地支配により国としてのアイデンティティが構築できなかったことと、アメリカの影響による文化、社会のアメリカナイズ化した商品の流入により、自国生産の方式に至らなかったためである。

PHの産業構造は、第一次産業として農業、林業、水産業、いずれもPHの主産業である。第二次産業として鉱業、銀産物、農村生産物、建設業、生産業の一部。建設業はPH全体として活発であるが労働者の訓練不足や技術レベルの低さで地方経済の雇用を含めた起爆剤になっていない。第三次産業は商業、運輸業、通信業、サービス業。特に通信業はコールセンター、BPO等は大きな産業として成長している。また、PH全土の豊富な天然資源、自然エコ環境を利用した観光業は活発で、中国、韓国、日本、さらに欧米からの観光客の数は年々増加している。第四次産業は未発達の産業で、AI、ロボット、情報、医療、教育サービスが今後の発達に期待できる。これらの分野に若い層が対応できる可能性が高い。PHの産業の課題は中核となる工業生産の産業の構築が急務であり、国際的に競争できる製品の製造が若い人材の活用とともに、この国の未来に大きな課題となる。

まとめ

(可能性)

- ・農業、水産業、鉱業（金、レアメタル等）、観光業が活発である。
- ・生物多様性でPHは薬品の製造開発の拠点となっている。
- ・若い人材は英語をしゃべりIT、ICT、IoT、コールセンター、通信分野でのその豊富な数で今後大きな産業に成長することが期待されている。
- ・現政権の「Build, Build, Build」政策で、PH全土にわたり大規模投資による建設プロジェクトが計画されている。これにより雇用拡大、貧困層の救済、災害などに備える対策、都市内、都市間の

スムーズな交通体系の確立が期待されている。

(問題点)

- ・中核となる産業が未発達。
- ・工業製造業の発達の遅れ，高度技術者の不足。
- ・建設関連の施工管理技術者不足，及び現場における作業員の建設教育不足。特に安全管理の教育。

2.7 教育・言語

PHの教育を語る上で，スペインとアメリカの植民地政策が大きな役割をしている。スペインは300年の統治の間，PH全土にキリスト教を布教しただけでなく，1611年創設のアジア最古の大学サント・トマス大学があるように早くからスペイン入植者子弟や若くしてPHに派遣された神学生のために大学や学院（コレヒオ）がマニラに設立された。

地方ではスペイン人のカトリック修道士がそれぞれの教区で読み書き，算数と宗教の初等教育を行った。

しかしスペイン語を教授用語とする中・高等教育への道は閉ざされていた。一方，アメリカの植民地政策は教育を中心に全土に英語を中心にした教育施設を開設したため，アメリカの価値観や文化が広まっていった。英語教育は立身出世の道具となった。1908年には官吏養成を目的とした国立フィリピン大学が設立された。PHの教育制度が大幅に変わったのは前政権のアキノ大統領の時で，従来のK10（小学6年，中学4年）からK12（小学6年，中学4年，高校2年）に教育改革が提案され，2018年最初の一期生が高校を卒業した。

PHの教育制度を簡単説明すると，義務教育は初等教育で7歳から12歳までの児童を対象とし教育目標は読み書き，算数，思考力，労働技術，国民意識養成などで，公立校は90%以上で他は私立校である。中等教育は4年生で生徒は大学教育や職業コースを通じて実社会に出る準備をする。高等教育は2年間で大学入学準備過程と職業教育コースに分かれている。中学の学費が国予算でまかない無料になったため，この高校の2年コースで職業教育の必要性が高まっている。大学に入学できるのは数パーセントであり，技術革新や人材の高度化の変化に対応するため高度な職業教育の実施が求められている。

2018年度のPH全土での就学数は，幼稚園：2,949,870人，小学校：13,867,819人（G1～G6），中学校：8,126,239人（4年制，G7～G10），高等学校：2,813,618人（2年制，G11～G12）である。PHは多くの島からなり，特有な文化，生活様式，言語（方言）が存在する。しかしPHが現在世界的に通用する英語圏であることはあまり知られていない。アメリカの植民地政策でPH人の大多数が英語をしゃべり，アメリカ文化になじんでいることは驚くべきことである。それと若年層の多い人口ボーナスによりPHはグローバル人材の宝庫といえる。

まとめ

(可能性)

- ・私立大学を中心に多くの高等教育機関が存在する。
- ・若い学生のレベルは高く，グローバルなコミュニケーション能力を有する。
- ・英語圏である。
- ・K12教育制度によりより充実した教育が若年層から開始できる。教育の国民的レベルアップ。
- ・職業教育のレベルアップが見込まれ，技術の習得，レベルアップ，核となる産業の構築が期待できる。
- ・英語の利用により，アメリカ，ヨーロッパとの繋がりが密になり，文学，音楽，芸術等他分野の交流によりアジアの世界的拠点としての役割が生まれている。

(問題点)

- ・K12の確実な完成のための，ヒト（先生），モノ（校舎，設備），カネ（運営費）の充実が望まれる。
- ・各地域言語の重要性を確認する必要。PH人のアイデンティのため。
- ・教育施設が不十分，屋外授業などが依然として行われている。
- ・教師の質，数が不足している。特に小学校レベル。
- ・PH社会は学歴社会で貧しい家庭の子供達の夢が描けない。
- ・各地域での地域の特性を持つ連邦制度による地域独特の政治に備える必要。

2.8 文化・民族

PH人は新マレー系人種の子孫で、言語学的にはタガログ族、イロカノ族（ルソン島北部）など8つの民族に分かれる。大半が平地に住み農業、漁業、商業などに従事している。PH全人口の一割弱を占めるムスリン族、マラナオ族、クウスグ族など13の民族が主としてミンダナオ島南西部、スールー諸島、パラワン島南部に居住し、農業、漁業、商業に従事している。キリスト教がPH諸島に伝えられたのは16世紀だが、それ以前にイスラムはPH南部に住み、国の影響の及んでいない山岳地帯には、アミニズム（精霊信仰）を信じているイフガオ族やボントク族のように階段状の水田（ルソン島北部イフガオの棚田は有名）を営むが大半は焼き畑農業を営む。PHにおける中国系の人々（華人）の数は華僑のネットワークや二国間の政治関係で急激に増加している。PHの文化は歴史が物語るように他国からの影響を受け、ごちゃませ（こちらでは「ハロハロ文化」という。）である。PHは歴史的に見ると、まず中国、インドの影響を受けた。16、7世紀には中国人は多数来たがインドの文化は地理的辺境の地で会ったPHには及ばず間接的であった。

14世紀にはイスラム教徒と商人によりイスラム文化が強まり、建築、音楽、舞踏、食生活、服装などに影響を与えた。スペインの植民地化が進むと中国文化の影響を日常生活の中に浸透し、儒教的道徳観長幼の区別、長を敬う家族制度、人徳を磨き、分をわきまえた人間つきあい等が見られた。1521年のキリスト教の伝来、急激にキリスト教化が進み、宗教色の濃い文化が生まれた。また、スペイン人の気質（派手好き、移り気、情熱的、尊大で傲慢態度等）がPH人に広まっていった。アメリカの植民地化が進むと、英語が教育、文化に浸透しアメリカ文化は急激に進み現在においても大きな影響を与えている。PH文化はアセアン諸国の中でも特異な発展を遂げて、現在に至っている。

まとめ

（可能性）

- ・PHをたとえると、ハロハロ（ごちゃませ）、サリサリ（多種多様）といえる。

- ・多種多様な文化がそれぞれの島に存在する。
- ・キリスト教の影響が強い。
- ・PH人の気質は、朗らかで、明るい、クヨクヨしない開放的である。
- ・家族思いで、年長者を敬い、友人関係を重要視する。
- ・英語圏なのでインターナショナルな人材が多い。
- ・男女同権で女性の社会進出が活発。

（問題点）

- ・スペイン人の気質が見られ、傲慢、ドライ、プライドが高い、時間にルーズ等。
- ・PH人のアイデンティティが問題になっている。長い間の植民地統治と急激な近代化による影響。

2.9 宗教

宗教は人々の世界観、価値観の基盤となり、精神世界の根幹を成す。また人々の生活感、倫理、道徳、にも大きな影響を与える。PH人のキリスト教などの宗教を理解することはPH人の理解に通じるものである。PHには大きく分けて3つの宗教文化圏がある。キリスト教文化圏、イスラム文化圏、山岳アミニズム（精霊信仰）文化圏。イスラム文化圏は主としてPH南部に分布する宗教で13のエセニックグループに属しており、その大部分はミンダナオ島やスールー諸島を中心にしている。この宗教文化圏はキリスト教以前に存在し他のアジア地域、中国などと活発な商業活動を行っていた。第二の宗教文化圏はキリスト教文化圏である。16世紀からのスペインによる植民地統治において全国的に広まり、ほとんどが平地に住む。スペインの植民地政策により各地に教会を中心とする生活圏が構成され、人々の精神文化に多大な影響を与えた。1898年以降のアメリカ植民地統治期にはプロテスタントの教会が伝道を開始し、現在は様々なプロテスタントの教会に所属する教徒もいる。プロテスタントを含めキリスト教の信者は国民の95%以上と言われる。

第三の宗教文化圏は高地で生活する少数民族を中心とする山岳アミニズム（精霊信仰）文化圏で、ルソン島北部の山岳地帯のイフガオ族、カリング族、ミンドロ島のマンヤン族、さらにパナイ島やミ

ンダナオ島の高地で生活する人々である。近年ではこれらの少数民族の伝統的な宗教生活は変容しつつあり、特に若者世代では平地に住みアメリカの文化になじむなどの変化が見られる。宗教文化圏は時代や社会情勢、政治などの変化により特に若年層の精神、思想、生活様式などに大きな影響を与えている。

まとめ

(可能性)

- ・PH人の若者にもまだキリスト教による価値観が残っている。(家族思い、親戚付き合い、高齢者への尊敬、友達付き合い)
- ・キリスト教の行事は民族が一体感になれる。
- ・キリスト教の道徳的な生活様式を持つ。

(問題点)

- ・インターネットによるグローバルな世界の情勢がある種の人々に悪影響を与える。
- ・アメリカ的な価値観の個人主義が若者層では普通である。
- ・アメリカ文化の影響が強すぎてPH人のアイデンティティが問われている。
- ・若者層の宗教離れが都市部では若干見られる。
- ・若者の倫理・道徳観に影響を与える問題点は4つある。それは麻薬の蔓延、政治の腐敗(汚職)、貧困、失業率である。
- ・麻薬はPHでは子供から高齢者まで社会のあらゆる階級に蔓延しており、現政権はこれを根絶することをスローガンにした。麻薬対策はかなり過激で、ある調査によれば6000人以上の麻薬利用者・販売者が関係政府機関により殺害されたという。国連でも人権問題として取り上げられたが、問題は麻薬が貧困と密接に関係している点にあることが原因であると言われている。
- ・PHの貧困の原因は、人口の10%の富裕層が富を独占し、国民の70%が国の定める貧困ラインに達していない。農漁業を中心とした生計は社会情勢、大規模開発、気候変動などにより安定せず、それらの地域から都市に仕事を求めて移動して、マニラの人口流入問題は大きな社会問題化となっている。

- ・失業率は23.9%になり、都市・農村を問わず大きな社会問題である。これは構造的な問題であり簡単には解決できないが、政府は長期的視野に立って問題に取り組む必要がある。産業の構築(特に核となる工業の確立、アセアン地域での貿易の拡大等)、若い優秀な人材の育成と、海外との交流(英語圏の利点)、PHの特性を生かした産業の育成、小学校からの基礎職業教育、高等学校以上の高度職業技術教育などの制度により多様な職業に対応できる人材育成が必要。(PHは人口ボーナスの国である)

2.10 開発・人口

現政権はPHの諸問題(貧困、都市の交通問題、産業育成、失業率、経済の確立等)の解決のため、「Build, Build, Build」というキャッチフレーズで全国的な開発計画を立て、2023年までの着工、竣工する開発計画を発表し、一部はすでに着工している。内容は大型インフラ開発75件、中小規模の開発を含めると約400件にのぼる。PIP(公共事業投資プログラム)の総額は8兆4000億ペソになる大プロジェクトである。大型インフラ事業のうち18件は鉄道事業、地下鉄建設事業、都市間鉄道、高速道路建設事業、島間橋架橋事業など多岐にわたる。これらの事業はNEDA(国家経済開発庁)ですでに承認されている。これらの背景には次のような問題による。マニラなどの大都市においては地方からの人口流入で都市機能はオーバー状態である。

例えばごみ処理、上下水道の整備、電力の供給不足、慢性的な交通渋滞による移動の問題、麻薬がらみの犯罪増加、不法占拠者の増加、火災の増加、スラムの拡大等。これらの状況はマニラだけでなく、セブ、ダバオなどの他の都市でも共通な問題である。

また、最近頻繁に起こる地震や台風高潮による災害への対策の遅れ。また、経済的な側面からは、好調なGDPの数値に見えるように、PHはアセアン諸国の中で経済発展は国内外からの投資は活発で、さらなる経済隆興の起爆剤との意味合いもある。また現政権が経済、外交に心配な世評を払拭する意味合いもある。しかし、これらの開発ブームにはいろいろ

るな問題点が内在しており、例えば公害対策（現に世界的な海浜リゾートで有名なボラカイはホテル、レストランからの汚水が海に直接排水され深刻な海岸汚染問題のために、大統領名で6か月の海浜閉鎖が実行されている）。これは氷山の一角でPH中の海浜リゾートは同じ問題を抱えている。住宅の不足のための宅地開発では山、丘の無計画な土地整備で大雨による土砂崩れが起り多数の犠牲者が出ている。人口密集地では火災が多く（家の中で薪など使って調理する。）、多くの火災被害者で緊急避難先や仮設住居の備えも十分ではない。最近多い地震への対策は乏しく、現状でM7以上震度なら都市の半数の建物は倒壊すると予想されている。気候変動から起こる台風の進路の変化はPHに台風の被害を増加させている。大雨が少し続くと町中が水浸しになる。下水システムの問題である。

PHは世界の中でも子供の出生率が高く、社会に貢献できる年齢層（13歳から65歳）の比率が総人口の半分以上である（人口のボーナス）。世界で今後発展する国の条件に人口が入っているからPHの今後明るといえる。さらに教育制度の充実により英語の話せる若い優秀なグローバル人材の宝庫でもある。特に今後の職業教育システムにより若年層の技術者や技術労働者が生まれることは今後の経済の発展のみならず、貧困の解消、失業率の改善などに繋がる。

まとめ

(可能性)

- ・「Build, Build, Build」政策が短期、長期的に経済に効果を表す。
- ・人口のデモグラフィーによれば今後も若年層の人口は十分にある。アメリカの機関の統計予測によれば、PHの15歳から24歳の、2025年の人口予測は2250万人である。

(問題点)

- ・急激な国土の開発は新しい問題を生み出す。（地方政治の汚職腐敗、消費行動の変化、自然の破壊、都市の混乱、利便性と伝統の喪失等）
- ・災害などのソフトウェアが不足。（ハザードマップ、避難誘導システム、警報通信システム）

- ・開発の環境アセスメントが不十分で開発が進む可能性。
- ・社会開発の部分が不十分である。住宅問題、高齢者、環境弱者対策が不十分。
- ・若年層の職業教育のシステム作りが急務。
- ・自然資源保護、環境保全対策の充実。

2.11 資源・エネルギー

PHの資源は、農産物、漁業加工物、鉱物（金、銀、レアメタル等）、植物の生物多様性を利用した薬品類、自然の観光資源等が主とするもので、これに人材を加えれば、PHが日本型資源の国であることがわかる。PHは近代化により欧米型の生活様式が普通となる。英語圏であるPHは欧米の製品や食品、生活用品などを輸入して資源のなさを補っている。しかし、農産物には砂糖、コブラ、マニラ麻の世界の農産物市場における位置は高かった。観光資源は世界的に有名なボラカイ海浜リゾートをはじめ、海底洞窟のパラワン諸島、ルソン島北部の棚田のバナウエー、高原リゾートであるバギオ、世界遺産であるピガン等各島々に観光・自然資源が存在している。政府は観光省を中心として観光客誘致に積極的に活動し、海外からのアクセスに飛行場の整備や新設を計画している。エネルギーはPHの抱える大きな問題で、近代化による石油は輸入に頼り、輸入量は年々増加の傾向にある。国内の油田開発もエネルギー省を中心に行っているがまだ生産・利用には至っていない。電力の不足はもっと深刻で、各都市では停電等の供給コントロールでしのいでいる。原子力発電の計画は挫折し、水力、火力の発電では需要に対処できず、地熱発電も地域が限定されている。石油と電力の問題はPHの工業化の大きな障害になっている。省エネの意識はあるのだが、PHのオフィス、商業施設などのクーラーの温度は我々日本人からすると寒すぎるくらいである。建物にクーラーがあるのは官庁、オフィス、商業施設、裕福な住宅など限定されているが、今後生活スタイルの変化などで需要が増えた場合はどうなるのであろうか。建築設計の省エネ化もLEED基準のビルが話題になる程度で住宅も含め今後の取り組みが求められる。

まとめ

(可能性)

- ・生物資源は豊富。
- ・農業開発は今後も成長産業。
- ・生物多様性で薬品開発が活発化。利益の地元還元が問題。
- ・鉱物資源（金，銀，銅，ニッケル，コバルト，マンガン等）は豊富。その他に石材（大理石），アスベスト，ドロマイテ。

(問題点)

- ・電力不足。
- ・エネルギーの90%を占める石油は輸入依存。
- ・省エネへの意識・対策が不足。
- ・省エネ技術はまだこれから。

2.12 気候・風土

PH諸島は、全域が北緯20度以下の低緯度に位置し、しかも28度以上の温かい海水域に囲まれているため、年中高温多湿の気候下にある。気温は年間を通じて平均して25度から29度で、湿度は70～80%程度である。四季はなく雨季と乾季の二季である。年間降水量は2000～3000ミリの地域が多いが、最も多いところでバギオ付近、ミンダナオ島東岸で4500ミリ、最も少ないところでミンダナオ島南岸の1000ミリ弱である。降水の季節変化により気候区を分けると、年中無乾季・冬多雨季（諸島部東岸特に南部）、夏雨季・冬乾季（諸島部西岸特に北部）、春（2～4月）乾季・無多雨季（上記の地域の間接地帯）、年中無乾季・無雨季（ミンダナオ島中南部）の4気候帯になる。台風は従来、ルソン島の東で生まれ太平洋を北上し温かい水分を含み巨大化し、中国、韓国、日本を襲っていたが、海面上昇の影響か太平洋上で生まれ、PHの東側から北上するようになった。また、PHは火山国であり、1991年にはサンバレス州のピナツボ火山が600年ぶりに大噴火し多くの被害を出した。最近では、ピコール地方のマヨン火山が大噴火を起こし、多くの住民が避難を余儀なくされた。

このようにPHは自然に恵まれるも、自然災害も多い国である。

まとめ

(可能性)

- ・年間を通じて温暖で過ごしやすい。
- ・自然環境，海洋資源に恵まれている。
- ・年間を通じて農業生産が可能で，多収穫が可能。

(問題点)

- ・台風や高潮，熱帯低気圧などの影響が大きい。

3. おわりに

PHの職業教育を考える上で、以下のようなことが提言できる。

- ・教育体系全体の問題である。国民の就学の状況を見れば、大多数の子供は職業に就かざるを得ない。
- ・教育全体の改革が進行中であり、今後の各種提案，改革を期待したい。
- ・PH全体の高い失業率を考えると成人，大卒者にも適切な職業教育の受講機会が必要である。
- ・英語圏であるメリットを最大限生かした教育システムが必要。
- ・キリスト教を精神的，倫理的バックボーンとして持つ国民のアイデンティティである。
- ・各地域の産業特性に合った職業教育が必要。
- ・連邦制の確立と地域特性の職業教育体制が望まれる。
- ・各レベルに仕上がり像を設定し，技能・技術の統一した評価制度が必要。
- ・国の政策の上に民間イニシアティブな展開が好ましい。
- ・職業教育の調査研究機関の創設が必要。

<関連資料>

- ・事典東南アジア：京都大学東南アジア研究センター編，弘文堂，1997
- ・新版 東南アジアを知る事典：桃木至朗他，平凡社，2008
- ・フィリピンの事典：石井米雄他，同朋舎，1992
- ・フィリピンにおける職業訓練の概要：吉田，松浦 職業能力開発総合大学校紀要，第42号，2013
- ・現代フィリピンを知るための60章：大野卓司，明石書店，2001
- ・フィリピンの工業化：福島光丘，アジア経済研究所，1990